

一般財団法人「田渕育英財団」設立趣意書

1. 設立の趣旨

海運産業は、内航・外航に関わらず、日本の基幹産業の一つであり、我が国の経済や国民生活に欠かせない重要な役割を担っています。

特に、海運業や船舶運行を支える技術者は、日本のみならず国際的に求められる存在であり、優秀な人材の育成が喫緊の課題となっています。

しかしながら、近年の少子化や海技教育への関心低下に伴い、海技職を志望する若者が減少傾向にあり、このような状況下、学業資金の負担が大きな壁となっているのも事実です。

そのため、海技教育機関で学ぶ学生や生徒が経済的な理由で進学や学業継続を断念することなく、安心して勉学に励むことができるよう、大正6年創業・日本の海運を担って100余年の田渕ホールディングス株式会社（旧田渕海運株式会社）が設立者となり、奨学金や支援金を給与する財団法人を設立する運びとなりました。

2. 目的

本財団法人の設立目的は、将来の海運産業を担う若者の学業を支援し、海技教育の振興と質の高い海技人材の育成を図り、ひいては海運業界の発展に寄与することにあります。

3. 事業内容

本財団法人は、次の事業を行います。

- （1）海技教育機関（海上技術短期大学校、海技大学校、高等専門学校等）に在籍する学生・生徒を対象とした奨学金の給付
- （2）海技分野における技術教育および研究への助成
- （3）海技教育の普及・啓発活動への支援
- （4）その他、本財団の目的を達成するために必要な事業

4. 組織と運営

本財団法人は、田渕ホールディングスグループ各社（2024年10月1日に持株会社体制へ移行した田渕ホールディングス株式会社・田渕海運株式会社・田渕マリン株式会社・田渕倉庫株式会社・新居浜海運株式会社）等の支援を得て運営されます。

また、海運分野の有識者を理事に迎え、専門的な知見を活かして公正かつ透明な運営を行い、運営費や奨学金支出も適正に管理し、支援者の信頼に応える財団法人を目指します。

5. 今後の展望

将来的には、支援対象となる学生・生徒の人数や対象分野を拡充し、広く社会に貢献できる財団法人として成長することを目指します。また、本財団で支援を受けた卒業生が再び海運産業に戻り、後輩を支援する循環的な仕組みの構築を目指しています。

以上、私たちは、海運産業の発展と将来の人材育成のために本財団法人の設立を提案いたします。海の技術と知識を身につけ、未来を支える若者の支援にご賛同いただけますよう、関係各位のご協力をお願い申し上げます。